

事務事業名 届出保育施設健康診断費補助事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：323

施 策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030205-11-242
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	こども部
基本事業の 成果指標	①待機児童数（保育所） ②待機児童数（放課後児童クラブ） ③保育サービスの満足度		担当課	こども政策課
			担当係	保育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～	新規・継続	継続	会計区分		実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
届出保育施設（認可外保育施設）に従事する職員及び届出保育施設に入所している児童（平成23年度から対象）の健康診断費助成		(事業内容) 利用児童の安全衛生を確保し、児童の福祉の向上を図ることを目的とし、届出保育施設の職員及び利用児童の健康診断費に対して補助金を交付する。 (対象施設) 市内の届出保育施設（企業主導型保育施設を除く。） 【根拠法令】 筑紫野市届出保育施設健康診断費補助金交付要綱 【補助金】 ・保育対策総合支援事業費補助金（届出保育施設の衛生・安全対策事業）（県2/3※職員分） ・福岡県届出保育施設利用児童健康診断費補助金（県1/2※児童分）							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		届出保育施設の職員の安全衛生の確保と保育を受ける児童の健康の確保。							
届出保育施設の職員の安全衛生の確保と保育を受ける児童の健康の確保。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
助成人数		人	210	222	310	310			400
5. コスト									
事業費		計	千円	337	337	678	611		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	299	238	395	354		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般	千円	38	99	283	257		
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	773	782	802				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,110	1,119	1,480	611			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		(状況) 令和5年度の助成人数は前年度と比べ微増していますが、ほぼ横ばいの状態にあります。 (原因) 児童数が毎年減少しており、届出保育施設の利用者数も横ばいの状態にあるものと考えられます。 (対策) 補助対象者を市内の児童に限定しているものを令和6年度から市外の児童についても補助対象とすることで、助成人数の増加を目指します。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		○維持 ●見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
令和6年度から補助対象者を市内の児童のみから市内及び市外の児童に変更。									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
届出保育施設への衛生・安全対策を通じて児童の健全育成の促進を図る。 社会情勢の変化により、年々保育所入所者数は増えており、入所基準に満たない児童や待機児童等が届出保育施設を利用している場合もあるため補助するものである。				令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により届出保育施設の利用者増が見込まれる。					